

国土強靱化対策の推進に関する緊急提言 (説明資料)

平成26年7月15日
全国知事会議

全国各地で大規模自然災害が発生



京都府福知山市
平成25年台風18号
京都府、滋賀県、福井県で運用開始後初となる特別警報を発令
死者・行方不明者7名、負傷者143名
住家被害11,739棟 (H25.10.7消防庁発表)

平成22年梅雨前線による豪雨
死者・行方不明者21名、浸水被害約7,500棟



大分県竹田市
平成24年九州北部豪雨
死者・行方不明者32名、負傷者27名
住家被害14,469棟 (平成25年度版消防白書)

平成23年霧島山(新燃岳)噴火
多量の降灰による農業被害や空振による窓ガラス破損など

平成22年11月からの大雪被害
北海道から福岡県にかけての日本海側を中心に死者128名、住宅被害約580棟

平成19年新潟県中越沖地震
M6.8 最大震度6強
死者15名、全半壊約7,040棟

平成23年長野県・新潟県県境付近の地震
M6.4 最大震度6強

平成23年新潟・福島豪雨
死者・行方不明者6名、浸水被害約8,800棟

平成20年岩手・宮城内陸地震
M7.2 最大震度6強
死者・行方不明者23名
全半壊約180棟



平成23年3月11日 東日本大震災
M9.0 最大震度7、太平洋側に大津波
死者18,958名、行方不明2,655名
住家全半壊約400,000棟 (H26.3消防庁発表)

平成25年突風
負傷者67名、住家等被害約1,529棟 (H25.10.7消防庁発表)

平成25年台風26号
死者・行方不明43名、負傷者130名
住家被害7,236棟 (H26.1.15消防庁発表)

平成23年静岡県東部を震源とする地震
M6.4 最大震度6強



和歌山県那智勝浦町
平成23年紀伊半島大水害(台風12号)
死者82名、行方不明者16名、浸水被害約18,000棟

平成22年鹿児島県奄美地方における大雨
死者3名、浸水被害約860棟

平成23年台風6号
死者・行方不明者3名、浸水被害約150棟

平成20年豪雨
死者・行方不明者2名、浸水被害約22,500棟

ナショナル・レジリエンス懇談会第1回資料から引用

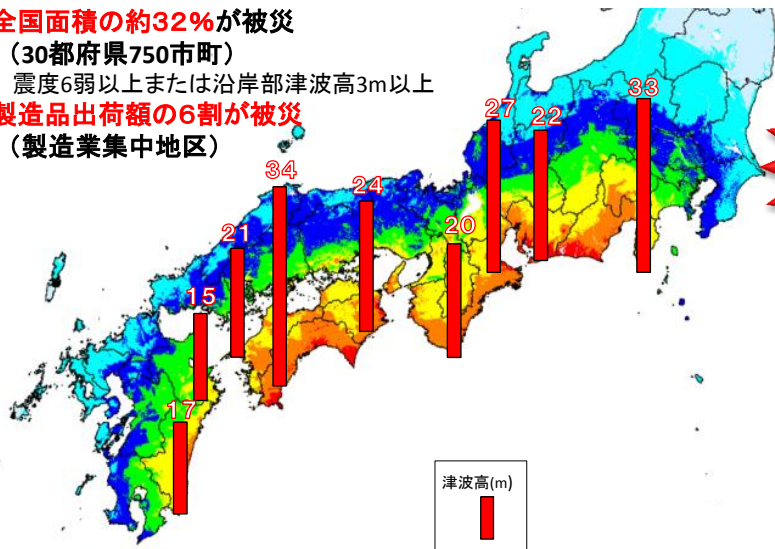
東日本大震災や紀伊半島大水害、一昨年の九州北部豪雨、昨年の台風18号など
全国各地を襲った大規模自然災害により、**尊い人命と国民の財産が奪われた**

南海トラフ巨大地震、首都直下地震による甚大な被害

南海トラフ巨大地震の被害想定

(被害が最大となるケース)

- ▶ 全国面積の約32%が被災
(30都府県750市町)
震度6弱以上または沿岸部津波高3m以上
- ▶ 製造品出荷額の6割が被災
(製造業集中地区)

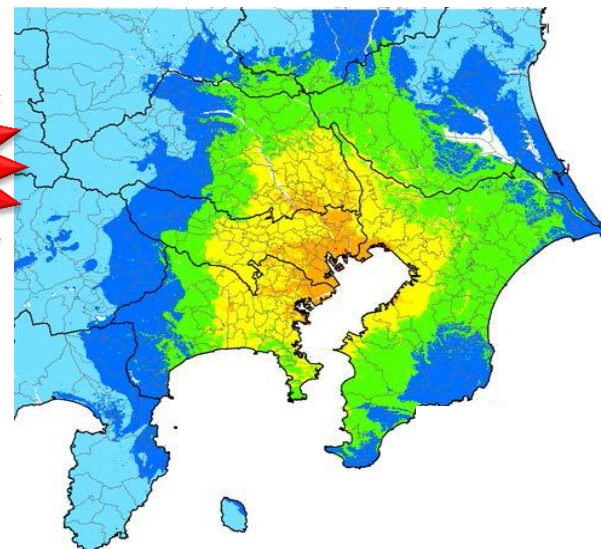


[南海トラフ巨大地震被害想定の出典]
H25.3.18「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」より

首都直下地震の被害想定

(被害が最大となるケース)

今後30年の
発生確率
約70%



[首都直下地震被害想定の出典]
H25.12.19「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」より

	想定被害 (被災直後)	東日本大震災 との比較	東日本大震災 (出典:内閣府、消防庁)	想定被害 (被災直後)	東日本大震災 との比較
死者・ 行方不明者	約32万3千人	約16倍	約2万1千人	約2万3千人	約1.1倍
経済被害	約220兆円	約13倍	約16.9兆円	約95兆円	約5.6倍

国家予算の
2倍以上

日本は回復不能な
ダメージを負う

国家予算と
ほぼ同額

防災・減災を柱とする強靱な国土づくりを日本全体で加速させなければならない

広域かつ重要性が高い国家的課題(医療救護体制の整備) 【提言1】

南海トラフ巨大地震による想定負傷者数(約62万人)

地方名	中部	近畿	四国	中国	九州	他
負傷者数(万人)	19.7	21.9	15.0	3.0	2.9	0.2

出典: H24.8.29南海トラフ巨大地震対策検討WG(第一次報告)より
※数値は想定最大の被害規模

➤ **同時に広域で、多数の負傷者が発生**

インフラやライフラインの寸断

道路施設被害	港湾係留施設被害	電力停電被害
約41,000箇所	約5,000箇所	約2,710万軒

出典: H25.3.18南海トラフ巨大地震対策検討WG(第二次報告)より
※数値は想定最大の被害規模

- **医療救護能力の低下**
- **被災地外からの支援にも時間を要する**



護衛艦による負傷者移送など
出典: 海上自衛隊ホームページ



災害派遣医療チーム(DMAT)活動状況
出典: 厚生労働省 第2回災害医療等のあり方に関する検討会資料

医療資源の絶対的不足



緊急救命活動
大分県防災ヘリコプター
「とよかぜ」



広域救急活動に必要な高速自動車道
東北自動車道
出典: 「東日本大震災と道路」パネル展

都道府県の取組だけでは不十分

被災地外から早急な支援を受け、被災地の最前線で医療救護活動ができる体制整備が不可欠

DMAT等による支援機能の強化

道路や医療拠点等の整備

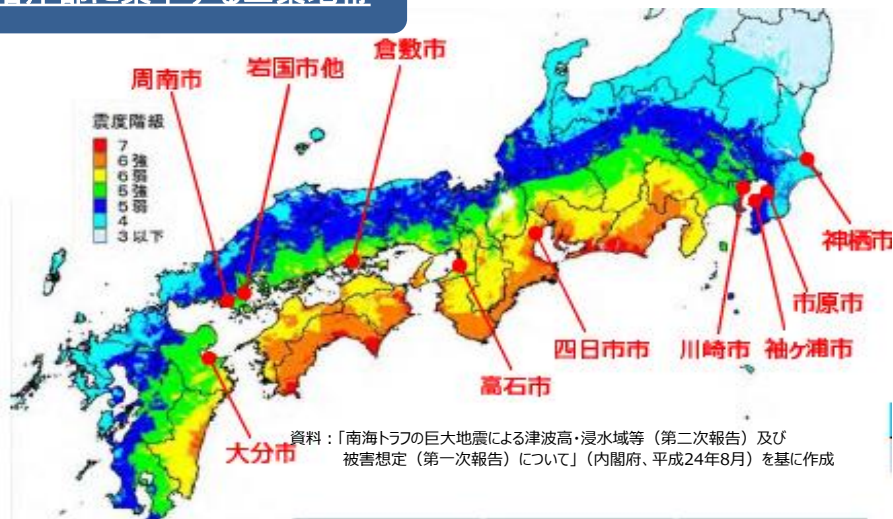
医療に参画する人材の育成

広域的な医療救護体制の整備は、国が必要な対策を早急に実施

広域かつ重要性が高い国家的課題(産業施設の防災対策)

【提言1】

沿岸部に集中する工業地帯



南海トラフ巨大地震による津波等で甚大な被害

- サプライチェーンの寸断
- エネルギー供給の停止
- 海上輸送機能の停止
- 太平洋ベルト地帯の基幹的陸上交通ネットワークの機能停止
- 火災、爆発、有毒ガスの飛散等

日本経済は回復不能に陥る

切迫した危機に直面している大分臨海コンビナート



甚大な被害を受ければ 再生は極めて困難

- 再度被災するリスク
- 復旧復興に要する時間とコスト
- 海外の適地 など

地域の崩壊

広域かつ重要性が高い産業施設の防災対策は、国が必要な対策を早急を実施

劣化や損傷が顕在化

●道路橋

平成19年
木曾川大橋
(50年経過)
部材破断



平成24年 原田橋
(57年経過 吊り橋)
メインケーブルの
一部破断

撮影：灘上工業株式会社



●トンネル



平成23年
太和金トンネル
(53年経過)
土砂流出



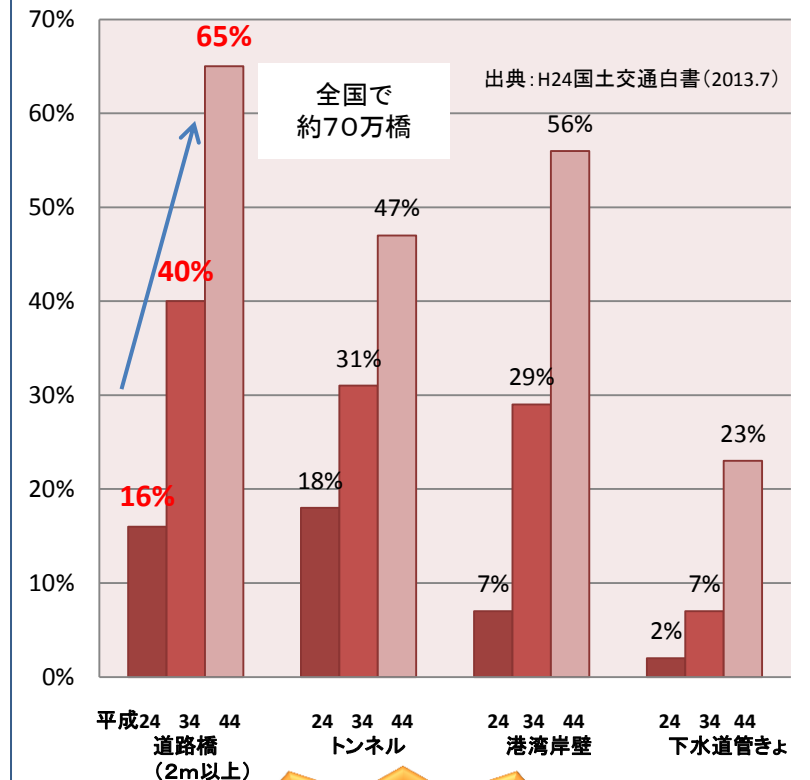
出典：中日本高速道路株式会社

平成24年
笹子トンネル
(30年経過)
天井板落下



平成25年 大分県津久見市
市道 徳浦松崎線 下浦トンネル
(30年経過)
天井崩落、5ヶ月以上の通行止

建設後50年以上経過する社会インフラの割合

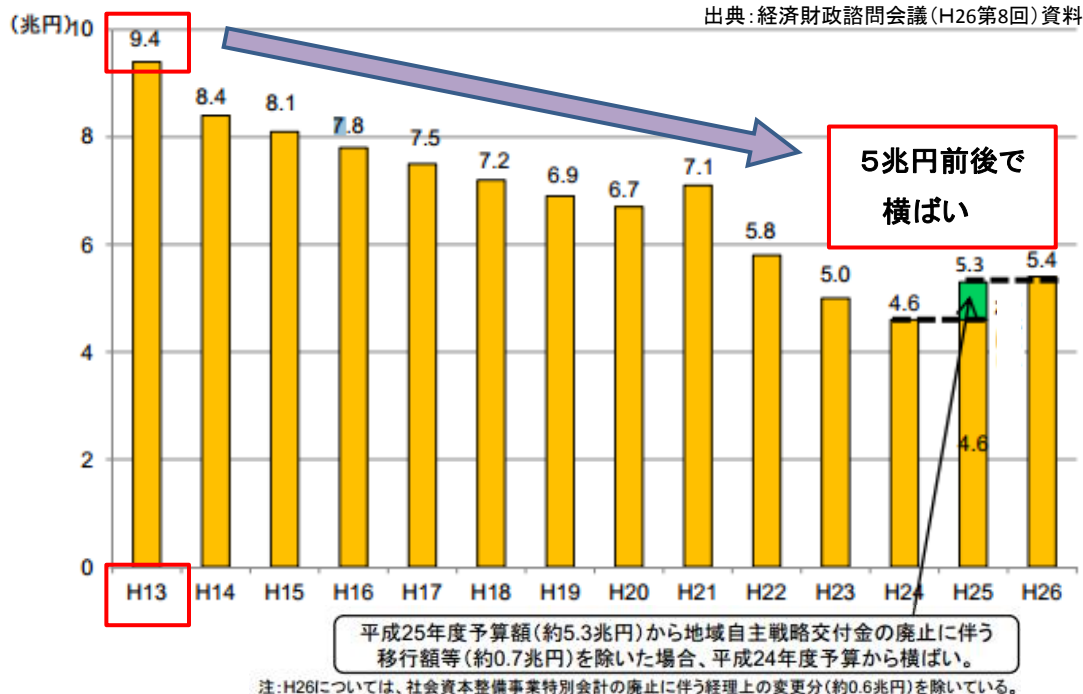


一斉に老朽化

- 維持管理・更新に係る予算の山
- 道路ネットワークの寸断等が多発し、国民生活に深刻な影響

インフラが機能不全に陥らないよう、老朽化対策を戦略的に進めなければならない

公共事業関係費(当初予算)の推移



- 公共事業の当初予算は、平成13年の9.4兆円からほぼ半減
- ここ数年は、5兆円前後で横ばい
- このままでは、社会資本の整備や維持がままならない

緊急防災・減災事業債

1. 対象事業

- (1) 地域の防災力を強化するための施設の整備
→ 地域防災センター等の防災拠点整備
津波からの避難路、津波避難タワーの整備など
- (2) 災害に強いまちづくりのための事業
→ 避難所や災害対策拠点施設の耐震化など
- (3) 災害に迅速に対応するための情報網の構築
→ 防災行政無線・消防救急無線のデジタル化
高機能消防指令センターの整備など

2. 事業年度

平成26年度から平成28年度まで

3. 財源措置

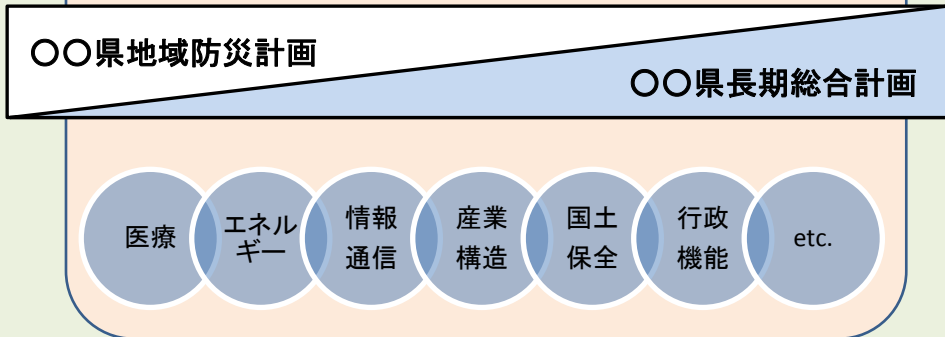
- (1) 平成26年度当初予算 5,000億円
- (2) 地方債の充当率 100%
- (3) 交付税措置 元利償還金70%を基準財政需要額に算入

- 対象事業が限定的 ⇒ 要件の緩和
- 平成26年度~28年度の「3年間」 ⇒ 恒久化
- 単年度5,000億円 ⇒ 予算枠の拡大

**公共事業予算を安定的・持続的に確保、緊急防災・減災事業債の拡充等に加え
新たな交付金の創設も含め、強靱化を加速する新規の予算枠を創設すること**

地域計画の策定・推進

国土強靱化地域計画の検討範囲



- 幅広い施策分野の総合調整が必要
- 地方は技術面、体制面で不足

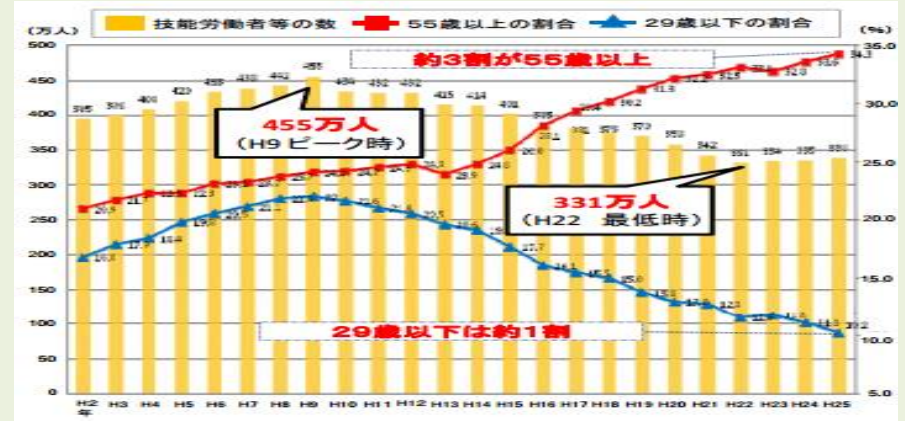
地域計画の策定推進に係るノウハウ等の情報提供、相談・調整機能の充実などの環境整備が必要

最新技術の情報提供

相談・調整機能の充実

人材の確保

技能労働者数の推移と年齢構成



- 総数は、H9年の455万人がピークで、330万人まで減少
- 高齢化が進み、若年層が少ない
- 建設産業の担い手を確保しなければ国土強靱化は不可能

企業が将来の経営環境を見通せる中長期的な計画、将来を担う若者等にとって魅力ある産業への構造改革が必要

中長期的な建設投資計画

労働環境の改善

地域計画の策定・推進に取り組む地方への技術面等の支援を充実させること
継続的に人材確保・育成が可能となる仕組みを構築すること

国土強靱化対策の推進に関する緊急提言

提言 1

国土強靱化対策の推進にあたっては、地方の意見を十分に聞くとともに、医療救護体制の整備や重要な産業施設の防災対策、国土軸の複線化など、広域かつ重要性が高い国家的課題に対しては、国が必要な対策を早急に検討し実施すること。

提言 2

国土強靱化に資する社会資本整備を着実に進めるため、十分な予算を安定的・持続的に確保するとともに、地方においてもスピード感をもって対策に取り組めるよう、緊急防災・減災事業債の要件の緩和や恒久化など起債制度の拡充をすること。また、新たな交付金の創設も含め、緊急性の高い対策へ集中投資し強靱化を加速する新規の予算枠を創設すること。

提言 3

国土強靱化地域計画の策定、推進に取り組む地方への技術面等の支援を充実させるとともに、現場を担う人材の継続的な確保・育成が可能となるよう長期的・計画的に事業を推進する仕組みを構築すること。